

# 予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工鉱業振興費

## 事業名 中小企業技術開発支援事業費（商工労働部）

（この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください）

商工労働部 産業技術課 技術支援係 電話番号：058-272-8366

E-mail : c11352@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 3,862千円（前年度予算額：3,862千円）

### <財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	3,862	0	0	0	0	0	0	0	3,862
要求額	3,862	0	0	0	0	0	0	0	3,862
決定額	3,862	0	0	0	0	0	0	0	3,862

## 2 要求内容

### （1）要求の趣旨（現状と課題）

- ・景気は回復傾向にあると言われていたが先行きは不透明であり、また、県内のモノづくり産業は海外製造業の攻勢にさらされており、極めて厳しい状況に置かれている。
- ・本県産業発展のためには、中小製造業者の技術力、研究開発力の底上げ、及び高度な専門知識や新技術に精通した産業人材の育成による競争力の強化が重要な課題であり、不可欠である。

### （2）事業内容

#### ①技術開発支援事業

研究所にこれまで蓄積してきた得意技術、新たに開発された技術をもとに、県民生活の安全と安心を確保し、地域産業の競争力の強化を図るために、行政組織と連携し、技術相談、技術支援ならびに研究成果の技術移転支援を行う。

ア 巡回技術指導事業（R02：130回→R03：130回、全工業系試験研究機関で実施）

企業を巡回指導して企業の現状を把握するとともに、抱える課題に対する具体的な支援を行う。なお、その場で解決困難な課題については、県産業経済振興センターの諸事業（アドバイザー派遣事業等）を活用するほか、試験研究機関の得意技術を応用した事業化を進める際には、共同研究や受託研究制度を利用する支援体制で臨む。

イ 緊急課題技術支援事業（R02：47回→R03：47回、全工業系試験研究機関で実施）

企業が抱える課題を解決するため、企業の現場担当者が研究所内で職員の指導を受け、技術やノウハウを短期間で習得する。また、中小製造業者における新製品開発、新分野開拓のため研究所職員が現場に赴き、集中的に即効性のある技術支援を行う。

ウ 新技術移転促進事業（R02：17回→R03：19回、全工業系試験研究機関で実施）

最近の技術の複合化はめざましく、異業種分野の技術の習得は中小製造業者にとって重要な課題である。そこで、試験研究機関から遠隔地にあって利便性の悪い企業に対し研究所職員、外部講師からなるチームを編成し、県内各地で具体的な新技術の支援、技術移転、講演会等を実施する。

②商品開発技術プロモーター派遣事業

食品科学研究所の機能性食品の研究開発ネットワークを生かし、商品開発における技術的課題や問題点を抱える県内の中小企業等に対する専門的知識や技術を持つプロモーターを派遣することにより付加価値の高い商品開発ならびに開発手法等の技術伝承等を支援する。

③試験研究機関機器維持管理費（全工業系試験研究機関を対象）

工業系試験研究機関が保有する試験研究機器の法令に規定される定期点検及び故障に対する修繕を行い、技術指導、研究開発などを円滑に推進する。修繕費が概ね20万円までの突発的な故障及び定期的な修繕に対応する。

### 3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
技術開発支援事業	2,530	報償費 764、旅費 977、消耗品費 524、会議費 1、役務費 62、 使用料及び賃借料 202
商品開発技術プロ モーター派遣事業	1,092	報償費 804、旅費 198、使用料及び賃借料 50、負担金、補助 金等 40
試験研究機関機器 維持管理費	240	修繕費 240
合計	3,862	

#### 決定額の考え方

# 事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

## 1 事業の目標と成果

### （事業目標）

#### ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

円高や海外製品の流入など、極めて厳しい状況にある地域産業・中小製造業者を技術面で支援するため、①各種技術支援事業（巡回技術指導事業、緊急課題技術支援事業、新技術移転促進事業）を実施することにより、中小製造業者が抱える多様な課題に対応する、②食品開発技術プロモーター派遣事業を実施することにより商品開発における技術的課題や問題点を抱える県内の中小企業等に専門的知識や技術を持つプロモーターを派遣することにより付加価値の高い商品開発を支援する。

また、依頼試験・開放利用機器の維持管理を行い、中小製造業者に対する技術支援環境の維持を図る。

### （目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移			現在値	目標	達成率
巡回技術指導 実施回数	99 (H19)	155 (H28)	154 (H29)	143 (H30)	153 (H31)	130 (R04)	117.7%
緊急課題技術支援 実施回数	35 (H19)	41 (H28)	40 (H29)	52 (H30)	51 (H31)	47 (R04)	108.5%
新技術移転 促進 実施回数	14 (H19)	22 (H28)	21 (H29)	16 (H30)	17 (H31)	17 (R04)	100.0%
依頼試験 実施件数	22,477 (H19)	18,445 (H28)	17,009 (H29)	18,522 (H30)	15,666 (H31)	24,000 (R04)	65.3%
開放機器 利用件数	5,231 (H19)	15,500 (H28)	17,339 (H29)	15,268 (H30)	20,748 (H31)	21,000 (R04)	98.8%

## ○指標を設定することができない場合の理由

--

### (前年度の取組)

<ul style="list-style-type: none"><li>・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）</li></ul> <p>①技術開発支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・巡回技術指導、緊急課題技術支援、新技術移転促進事業：実施中</li></ul> <p>②商品開発技術プロモーター派遣事業：実施中</p>
---

### (前年度の成果)

<ul style="list-style-type: none"><li>・前年度の取り組みにより得られた事業の成果、今後見込まれる成果</li></ul> <p>各種技術支援事業（巡回技術指導事業、緊急課題技術支援事業、新技術移転促進事業）を実施することにより、中小製造業者が抱える多様な課題に対応した。</p> <p>食品開発技術プロモーター派遣事業を実施することにより、商品開発における技術的課題や問題点を抱える県内の中小企業等に専門的知識や技術を持つプロモーターを派遣し、付加価値の高い商品開発を支援した。</p>
--

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"><li>・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か）</li></ul> <p>○：必要性が高い、△：必要性が低い</p>	
(評価)	<p>○</p> <p>当該事業はモノづくり産業の生産性や付加価値の向上を支援するための中小企業支援を目的とする事業である。</p> <p>中小製造業においては、自社のみで専門性の高い技術的な課題を解決することが難しいこともあり、公設試が行う技術支援が重要な役割を果たしている。各業界からも公設試の技術支援を重視し、更なる充実を求める声が多くあがっており、当該事業は必要である。</p>
<ul style="list-style-type: none"><li>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか）</li></ul> <p>○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない</p>	
(評価)	<p>○</p> <p>各業界からも公設試の技術支援を重視し、更なる充実を求める声が多くあがっており、「企業等ニーズ調査」においても、技術支援の充実が企業等から非常に強く求められている。</p>
<ul style="list-style-type: none"><li>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか）</li></ul> <p>○：効率化は図られている、△：向上の余地がある</p>	

(評価)  ○	事業を効果的に実施するため、各工業系試験研究機関が毎月行っている「企業等ニーズ調査」や、依頼試験等で関係する企業からの相談等に基づき、ニーズに応じた支援を実施している。
---------------	--

(今後の課題)

<p>・ <b>事業が直面する課題や改善が必要な事項</b></p> <p>中小製造業者の試験研究機関に対する技術支援のニーズは定常的にあり、予算削減を理由に断ることが出来ない。</p> <p>また、企業支援のために行っている依頼試験、開放試験室設置機器の開放利用について、突発的な機器の故障に備えた修繕料を予算計上しているが、機器の老朽化に伴い近年故障が頻発しており予算不足が続いている。</p>
---

(次年度の方向性)

<p>・ <b>継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</b></p> <p>「企業等ニーズ調査」等により、技術支援に対して非常に高い期待が向けられていることから継続して取り組む必要がある。</p>
---

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p> <hr/> <p>組み合わせる理由や期待する効果 など</p>	
---	--